

【1】 2005 青山学院大学 2/19, A・B方式, 本学 経済学部

社会保障の目的は、貧困や失業・病気などの生活不安に対して、国や社会の責任で対処していくことにある。イギリスで施行された救貧法は、前近代的な先駆けといえる。社会保険は、ドイツの宰相(1)が創設した疾病保険(1883年)にはじまる。

1929年の世界恐慌とその後の大不況の中で、アメリカでニューディール政策の一環として(2)法が制定された。1942年、第2次大戦下のイギリスで、すべての国民に最低限度の生活を保障しようとする(3)報告が出され、大戦後に労働党政権によって推進された。国際的には、ILO(国際労働機関)の(4)宣言(1944年)や国際連合の世界人権宣言が各国に大きな影響を及ぼした。ILOは、1952年に(5)号条約(社会保障の最低基準に関する条約)を採択している。

日本では、1874年に恤救規則が制定され、昭和恐慌の時期の1929年に(6)法が制定されたが、これらはきわめて不十分なものであった。現在、日本の社会保証制度は、大別すると社会保険、公的扶助、公衆衛生、(7)の4つの柱から成り立っている。このうち社会保険には、医療保険、年金保険、雇用保険、労災保険、(8)保険がある。社会保険の財源は、加入者である(9)者・事業主・政府が拠出するのが一般的であるが、(10)保険については事業主だけが拠出している。年金保険については、1986年に従来の(11)を全国民共通の(12)とし、これに被用者を対象とする厚生年金、公務員の共済年金が2階部分として上積みされている。厚生年金の上に、3階部分として税制適格年金(調整年金)や(13)などの企業年金がつけられている。(13)は、近年、運用難による積立て不足から解散があいっいでいる。

【1】 2005 青山学院大学 2/19, A・B方式, 本学 経済学部

- (1) ビスマルク (2) 社会保障 (3) ベバリッジ (4) フィラデルフィア (5) 102 (6) 救護
(7) 社会福祉 (8) 介護 (9) 被保険者 (10) 労災 (11) 国民年金 (12) 基礎年金
(13) 厚生年金基金

【2】 2005 中央大学 2/14, A方式, 本学 経済学部(経済学科/公共経済学科)

社会保障とは貧困、疾病、老齢などの生活不安から、国が国民の(1)の生活を保障することである。1880年代のドイツではビスマルクが疾病・災害・老廃に関する(2)を創設した。1919年にワイマール憲法が画期的な(3)保障の規定を設けた。イギリスでは1942年の(4)にもとづいて第二次世界大戦後の労働党政府によって、「ゆりかごから墓場まで」といわれる社会保障制度が整備された。

1944年に国際労働機関(ILO)は(5)において、所得保障、医療保護および雇用保障を含む社会保障の国際的原則を示した。

日本の社会保障制度の本格的な展開は第二次世界大戦後である。戦前では、1874年に恤救規則、1929年の救護法制定により公的扶助が始まったが、いずれも慈善的で恩恵的なものにとどまった。戦後、日本国憲法第25条で保障された「健康で文化的な(1)の生活を営む権利」=(3)により、国の社会保障の責任が明らかにされた。1950年には生活保護法(1946年制定)が改定され、1958年には国民健康保険法改正と、1959年の国民年金法制定により、国民皆保険・国民皆年金が実現した。

現在の日本の社会保障制度は次の4つの分野からなりたっている。

(1) 公的扶助

生活保護法にもとづき、自力で生活できない困窮者にたいして、経済的援助を与えるもので、生活保護の扶助には、生活・教育・住宅・医療・出産・生業・葬祭・介護の8種類がある。また、1971年には(6)が制定され、92年には第1子から支給されるようになっている。この制度は公的扶助と社会福祉の中間に位置するとみなすことができる。

(2) 社会保険

失業・疾病・老齢・業務上の災害などによる生活困難を救済するため、現金や医療サービスを給付する制度である。保険事故の種類に応じ、健康保険・年金保険・雇用保険・・介護保険の5種類がある。これらは被保険者・事業主・政府の3者が保険料を拠出するが、だけは全額事業主が負担しなければならない。

(3) 社会福祉

児童・老人・母子世帯・心身障害者などの援護を目的として、手当を支給したり、施設やサービスを提供する。社会福祉のため、共通の基本事項を定めたと福祉6法が制定されている。

(4) 公衆衛生

疾病の予防・治療・健康の増進と公衆衛生の向上を目的とする。各自治体に設置されている保健所や保健センターと公営の病院が、伝染病の予防や母子衛生・精神衛生・公害病の公費医療などを担当している。上下水道の整備やゴミ処理などの環境衛生の課題も含まれている。

日本の社会保障の対象範囲や給付の種類は、ヨーロッパ諸国に匹敵するまでに発達したが、給付水準や制度の内容については多くの課題が残っている。その問題点とは

- ・制度が分立し、制度間の連携が少ないこと
- ・制度ごとの給付額に格差があり、や大企業の従業員に比べて中小企業や自営商工業者、農林漁業者の給付額が少ないこと
- ・国庫負担が補助的役割にとどまり、負担割合が少ないこと

などがあげられる。

急速に高齢化が進んでいる日本では、今後、社会保障への国民の期待は高まらざるをえない。高齢化がヨーロッパ諸国並みになれば、社会保障費の国民所得に対する割合はフランス並みに30%台になると推定されている。

こうした見通しを背景に、1980年代以降の行政改革においては、財源不足を補うために社会保障費の増大に歯止めをかけ、国民の自己負担を増やす必要があるとして、a 老人保健法の制定(1982年、86年改正)や健康保険法の改正(1984年、97年)、年金制度の改正(1985年、94年)がおこなわれた。

1997年には介護保険法が制定され、年4月から介護保険制度が市町村を運営主体として実施されている。介護サービスの利用者は年々増え続け、2002年3月末現在、約300万人弱が要介護、要支援を受けている。

しかし、経済活動の基本目標が国民福祉の向上にある以上、今後も社会保障の充実に取り組む必要がある。特に、障害者などを特別視したり隔離したりせずに人間として同等の生活をし、活動する社会をめざすb ノーマライゼーションの理念に基づいて、地方自治の拡充と住民参加による地域福祉のシステムを作ることが課題となっている。

問1 文中の空欄～にあてはまる適切な語句または数値を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数値が入る。

問2 下線部aに関連して、健康保険法と老人保健法に関する患者の一部負担に関わる下記の文章の空欄～にあてはまる適切な数値を解答欄に記入しなさい。

1997年の健康保険法改正により被保険者本人の一部負担額はそれまでの割から割に引き上げられた。そして、2003年4月からは割に引き上げられている。また、老人の医療保障の面でも割定率負担(上位所得者は割)が2002年10月より実施されている。

問3 下線部bに関連して、障害者福祉に関わる制度が2003年度から変更になっている。その変更に関わる下記の文章の空欄とにあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。

2003 年 4 月より、障害者福祉は障害者サービスの内容を行政が決定する A から、障害者がサービスを選択し、事業者と契約することを経済的に援助する B に移行した。

【2】 2005 中央大学 2/14, A 方式, 本学 経済学部(経済学科/公共経済学科)

問 1 ① 最低限度 ② 社会保障制度 ③ 生存権 ④ ベバリッジ報告 ⑤ フィラデルフィア宣言
⑥ 児童手当法 ⑦ 労働者災害補償保険 ⑧ 社会福祉法 ⑨ 公務員 ⑩ 2000

問 2 ア 1 イ 2 ウ 3 エ 1 オ 2 問 3 A 措置(制度) B 支援費制度

【3】 2005 同志社大学 2/5, 本学・地方 社会学部

失業や疾病、事故、老齢などによって生じた生活問題に対して、社会的責任として国が ^(a) 国民の最低限度の生活 を保障することを社会保障という。社会保障制度の源流は 1601 年に(ア)で制定された(イ)救貧法に求められることが多い。本救貧法は、対象となる貧困者を、①(A)のある貧困者、②(A)のない貧困者、③養育者のいない児童の三種に分け、①には強制労働を課し、②は救貧院に収容し、③は徒弟に出すことなどを規定した。教区民から徴収した救貧税によって必要な救済を行うという意味では公的扶助の始まりとして評価されるが、他方で貧困者を「救済」というよりもむしろ「管理」しようとする側面が強かったともいわれる。

1883 年、世界最初の社会保険法といわれる(ウ)がドイツ帝国の鉄血宰相といわれる(エ)によって導入された。(エ)は一方で、1878 年に(オ)を制定するなど徹底した労働運動の弾圧も行ったため、これらをあわせてアメとムチの政策といわれる。この時期(19 世紀後半)、日本においても ^(b) 初の公的救済に関する法律 が制定された。

(カ)では 1935 年に(キ)政策の一環として社会保障法が制定された。本法は、Social Security という用語の最初の使用例とされる。これは老齢年金と失業保険と公的扶助について定めたものであった。また(ク)では 1942 年に所得保障に関する勧告である(ケ)報告が発表された。(ケ)は「欠乏(want)」「疾病(disease)」「無知(ignorance)」「不潔(squalor)」「怠惰(idleness)」という五大悪を克服する総合的取り組みが必要であることを主張した。

〔設問 1〕 下線部(a)に関して、国によって保障されるべき国民の最低限度の生活水準のことを何というか。最も適切な語句を、解答欄にカタカナで記入せよ。

〔設問 2〕 文中の(ア)と(カ)と(ク)に最も適切な国名を、解答欄に記入せよ。

〔設問 3〕 文中の(イ)と(エ)と(ケ)に最も適切な人名を、解答欄に記入せよ。

〔設問 4〕 文中の(ウ)と(オ)に最も適切な法律の名称を、解答欄に記入せよ。

〔設問 5〕 文中の(キ)に最も適切な政策の名称を、解答欄に記入せよ。

〔設問 6〕 文中の(A)に最も適切なものを、次の 1～4 から 1 つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

1. 労働能力 2. 住居 3. 親族 4. 地域とのかかわり

〔設問 7〕 第二次世界大戦後のイギリスは家族手当法、国民保険法、国民扶助法などを次々と制定し福祉国家と呼ばれるようになった。全生涯の生活保障を目標とする福祉国家のスローガンを何というか。解答欄に記入せよ。

〔設問 8〕 下線部(b)に関して、1874 年に制定された法律を何というか。最も適切なものを、次の 1～4 から 1 つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

1. 恤救規則 2. 救護法 3. 恩給法 4. 生活保護法

【3】 2005 同志社大学 2/5, 本学・地方 社会学部

設問1 ナショナル・ミニマム 設問2 ア イギリス カ アメリカ ク イギリス
設問3 イ エリザベス エ ビスマルク オ ベバリッジ 設問4 ウ 疾病保険法
オ 社会主義者鎮圧法 設問5 ニューディール 設問6 1 設問7 ゆりかごから墓場まで
設問8 1

【4】 2005 法政大学 2/8, I 日程, 本学 経営学部(経営戦略学科/市場経営学科)

日本の社会保障制度は第二次大戦後、日本国憲法の下で整備が進められた。社会保障制度を大別すると、社会保険、 A , ^(a)社会福祉、公衆衛生の四部門になる。^(b)社会保険のひとつである医療保険には、各種共済や政府管掌健康保険などの被用者保険と、自営業者などを対象とする B がある。

社会保険としての^(c)年金保険についてみると、20 歳以上の人はずべて^(d)公的年金制度への加入が義務づけられている。自営業者や無業者も含め、基本的に 20 歳以上 60 歳未満のすべての人が公的年金制度の加入対象になっていて、これは C と呼ばれる。

^(e)年金財政に関し、そのときに必要な年金原資を、そのときの現役世代の保険料でまかなう仕組みを D という。この場合、保険料率は基本的に年金受給者と現役加入者の比率によって決まるため、人口の高齢化が進むと保険料の水準に影響する。一方、積立金を保有していないため、 E の変動などの影響は受けない。国民生活の安定という観点から、年金財政に対する社会的な関心は高まっている。

問1 文中の空欄 A ～ E にあてはまるもっとも適切な語句を次のア～トからそれぞれ一つずつ選び、解答欄の記号をマークせよ。

ア 社会教育 イ 医療管理 ウ 第3セクター エ 老人保健 オ 国民健康保険 カ 社団法人
キ 公的扶助 ク 船員保険 ケ 年金包括制 コ 総合年金制度 サ 貯蓄性向 シ 地価 ス 原価主義
セ 時価主義 ソ 国民皆年金 タ 国民福利 チ 金利 ツ 消費性向 テ 賦課方式 ト 積立方式
問2 下線部(a)についての記述として、正しいものをつぎのア～エから一つ選び、解答欄の記号をマークせよ。

ア 福祉6法とは、児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者(精神薄弱者)福祉法、老人福祉法、母子及び寡婦福祉法、社会福祉事業法を総称したものである。

イ 老人福祉法は施設福祉と在宅福祉の両面にわたる規定を有し、制定された1963年当時において世界でも先進的なケアサービスや医療に関する給付水準を実現したものである。

ウ 社会福祉の理念として重要なノーマライゼーションの程度を示す指標のひとつとして、企業における障害者の雇用状況がある。

エ 社会福祉はさまざまな原因でハンディキャップを負った人々を対象としているため、給付や運営などに要するすべての費用が国と地方公共団体の支出によって賄われている。

問3 下線部(b)についての記述として正しいものをつぎのア～エから一つ選びなさい。

ア 日本の社会保険制度において、制度間での調整は進んでおり、負担と給付のバランスが達成されている。

イ イギリス・北欧型の社会保障制度において、社会保険は制度の根幹といえる主要な存在となっている。

ウ 日本の社会保険は保険事故の内容に応じて5つの種類から構成されるが、そのうちで労災保険の歴史がもっとも短い。

エ 介護保険の財源は国民の納付する保険料と公費の負担によっており、65歳以上で介護を必要とする人にサービスが提供される。

- 問4 下線部(c)の説明として正しいものを、つぎのア～エから一つ選び、解答欄の記号をマークせよ。
- ア 日本の公的年金保険は生活保障を主な目的としており、所得再分配の機能を有していない。
 - イ 公的年金保険は保険の一種であるため、所得の多寡にかかわらず、負担する保険料は加入者の間で均一の水準になっている。
 - ウ 事業者は雇用保険や労災保険の保険料を負担しているので、公的年金保険の保険料は納付していない。
 - エ 公的年金保険では、現役で働けるうちに保険料を支払って老後や障害時または死亡した時に、給付金が支払われる。
- 問5 下線部(d)の説明として正しいものをつぎのア～エから一つ選び、解答欄の記号をマークせよ。
- ア 公的年金制度による年金給付費は増大しており、国民医療費に次ぐ規模となっている。
 - イ 年金給付額の実質的な価値を維持するために、物価変動に応じて、年金額を改定する仕組みが物価スライド制である。
 - ウ 公的年金制度を税金によって維持している日本では、間接税ではなく直接税に財源を求めている。
 - エ 1994年の制度改正により、厚生年金や共済年金の受給年齢は13年かけて段階的に60歳から63歳まで引き上げられることになった。
- 問6 下線部(e)の説明として正しいものをつぎのア～エから一つ選び、解答欄の記号をマークせよ。
- ア 少子化の急速な進展のため、1994年の改正で学生(20歳以上)の国民年金への強制加入が導入された。
 - イ 日本では修正積立方式が採用されているため、高齢化が顕著になっても若年世代の負担水準は影響を受けない。
 - ウ 1985年の制度改正により、翌年給付格差の是正をはかるための基礎年金制度が導入された。
 - エ 年金財政の自律性を高めるため、税金からの投入額の削減が実施されている。

【4】 2005 法政大学 2/8, I 日程, 本学 経営学部(経営戦略学科/市場経営学科)

問1 A キ B オ C ソ D テ E チ 問2 ウ 問3 エ 問4 エ 問5 イ 問6 ウ

【5】 2005 法政大学 2/9, A 方式, 本学 現代福祉学部 I 日程—経済学部

第二次世界大戦後、本格的に整備・拡充が進められたわが国の社会保障制度は、社会保険と公的扶助を中心に、 (1) と、児童、母子、老人、障害者などのための (2) を加えた四つの柱から成り立ち、これらのほかに恩給と戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障と定めている。

日本の社会保険は、保険事故の種類に応じて、医療保険、年金保険、 (3) , (4) および (5) の五つに分かれており、医療保険と年金保険については1961年までに国民皆保険、国民皆年金が実現した。

年金財政の仕組みには、^(a) 年金支給に必要な原資を保険料とその運用益によって賄う (6) 方式、^(b) その年の年金給付総額を在職中の被保険者・雇用者・国が拠出する (7) 方式、および^(c) 財源をすべて租税で賄う税方式があるが、わが国の公的年金制度は、今日では、 (7) 方式による財源を中心とし、老後生活の基礎的な費用に対応する (8) を全国民共通の給付として保障するとともに、被用者に対しては、 (9) の年金を支給し、老後生活の支えにふさわしい年金を終身にわたって保障するようにしている。

公的年金の支給水準は、高度経済成長期である昭和40年代に、現役世代の賃金の上昇等を踏まえ逐次

改善が図られ、と呼ばれた1973(昭和48)年にはなどが導入され、社会経済の変動を反映して、実際に高齢期を迎えた社会における国民の生活水準を反映した年金給付を保障する仕組みになって、今日に至っている。

公的年金制度については、2000年(平成12)年に制度改正を行い、厚生年金の最終的な保険料負担を現在の欧州諸国並みである年収の20%にとどめることができるよう、今後の給付総額の伸びを抑制することとし、部分の支給開始年齢の歳から歳への引き上げや老齢厚生年金の給付水準の適正化などの制度改正を行い、急速な少子高齢化の進行や低成長経済に対応した持続可能な仕組みの構築を図った。

しかしながら、2003年の合計特殊出生率は、であり、これまでの予測以上に少子高齢化が急速に進行する見通しとなっており、このような社会経済の変動に対応して長期的に給付と負担の均衡がとれるよう、制度を見直す必要が生じている。

問1 文中の空欄～に、最も適切な語句をつぎの語群の中から選んで、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 共済年金 イ 基礎年金 ウ 障害年金 エ 扶養手当 オ 賦課 カ 報酬比例 キ 年齢比例
ク 労災保険 ケ 生命保険 コ 雇用保険 サ 任意保険 シ 介護保険 ス 積立 セ 公衆衛生
ソ 安全衛生 タ 社会福祉 チ 生活支援 ツ 拠出 テ 物価スライド制 ト 共助

問2 下線部(a)～(c)の年金財源を調達する仕組みの問題点として、最も適切なものをア～ウの中から、それぞれ一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

ア 受給者・被保険者を問わず、広く国民に負担を強いる方式であるため、給付と負担の関係が見えにくく、財源確保のための国民的合意が得られるかどうかの問題である。

イ 年金受給者世代からの徴収に依存するため、インフレが進行すると目減りするという問題点がある。

ウ 世代間扶養の考え方に立っているため、人口の高齢化が著しくなると、特に現役労働者世代の負担が大きくなるという問題がある。

問3 文中の空欄(A)に入る最も適切な語句を解答欄に記入せよ。

問4 文中の空欄(あ)(い)に入る最も適切な数字をa～eの中からそれぞれ一つ選んで、その記号を解答欄にマークせよ。

a 55 b 60 c 63 d 65 e 70

問5 文中の空欄(う)に入る最も適切な数字をa～eの中から一つ選んで、その記号を解答欄にマークせよ。

a 1.32 b 1.29 c 1.65 d 1.26 e 1.40

【5】2005 法政大学 2/9, A方式, 本学 現代福祉学部 I 日程—経済学部

問1 (1)セ (2)タ (3)ク (4)コ (5)シ (6)ス (7)オ (8)イ (9)カ (10)テ

※(3)(4)(5)は順不同 問2 (a) イ (b) ウ (c) ア 問3 福祉元年

問4 (あ) b (い) d 問5 b

【6】2007 明治大学 2/11, 一般 政治経済

現代社会における社会保障制度は、さまざまな歴史的背景のもとで生まれ、発展してきたものである。

公的扶助は社会保障制度の重要な一分野である。その考えの源となったのは、1601年のイギリスの

救貧法であった。貧困など生活不安の解決は、個人の責任だという考えのもとで、救済の対象はご

く少数の都市浮浪者にすぎなかった。1834年、イギリス政府は、1 救貧法に代えて救済水準の全国一律化などをはかる新しい救貧法を成立させた。

社会保険も社会保障制度の重要な一分野である。ドイツでは、⁽¹⁾「ビスマルクの社会政策の三部作」と呼ばれる三つの社会保険法が制定された。それらが後に世界における社会保険の普及に大きな影響を与えてきた。そのうちの2年の疾病保険法は世界最初社会保険であった。

この三部作が制定された主な歴史的背景は次のとおりであった。1873年の経済恐慌のなか、失業による困窮者が増大し、労働運動や社会主義運動が急速に拡大した。そうしたなかで、貧困は個人の責任ではなく社会の責任であるという考えも強くなっていった。労働運動や社会主義運動を弾圧する対策として、ビスマルクは、1878年に社会主義鎮圧法を制定した。これを労働運動や社会主義運動に対するいわばムチの政策であるとするならば、疾病保険法などの社会保険法はアメの政策であった。

アメリカでは、1929年にはじまる世界大恐慌のなかで、大量の失業者が発生した。ルーズベルト大統領は3政策の一環として、社会保障という言葉をはじめて使った⁽²⁾社会保障法を1935年に制定した。しかし、医療保険がなく、不十分なものであった。

近代の戦争は総力戦となり、国家総動員が必要であったことから、社会保障の発展に影響を与えた。第二次世界大戦中、イギリスでは1941年、国民の士気を高めるため、ベバリッジを委員長とする社会保障制度改革委員会が設置された。1942年に発表した⁽³⁾ベバリッジ報告は全国民を対象とするナショナル・4の保障を提唱した。この報告に沿って、家族手当法、国民保険法などが制定され、「ゆりかごから墓場まで」といわれる総合的な社会保障制度が実現した。

第二次世界大戦後、各国はそれぞれの国の事情に合わせて社会保障制度を充実させてきた。現在の社会保障制度はその財源からイギリス・5型、⁽⁴⁾ヨーロッパ大陸型とアメリカ型の三つに分けられる。現在の先進資本主義の国々は雇用形態の変化や少子高齢化などに対応できる⁽⁵⁾社会保障制度の改革を進めている。

設問1 文中の1～5のなかに入る、もっとも適当と思われる語句または数字を解答欄に記入せよ。

設問2 文中の下線部(1)について、廃疾・老齢保険法(老齢・廃疾保険法)、疾病保険法と並ぶもう一つの社会保険法は何か。次のなかから選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

A. 国民保険法 B. 障害者保険法 C. 労働者災害保険法 D. 介護保険法

設問3 文中の下線部(2)について、制定当時の社会保障法は二つの制度を柱とした。一つは失業保険であったが、もう一つは何か。次のなかから選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

A. 老齢遺族年金 B. 医療保険 C. 介護保険 D. 公衆衛生

設問4 文中の下線部(3)について、ベバリッジ報告で提案された拠出・給付に関する原則としてもっとも適当と思われるものを次のなかから選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

A. 所得比例拠出・所得比例給付 B. 所得比例拠出・均一給付
C. 均一拠出・所得比例給付 D. 均一拠出・均一給付

設問5 文中の下線部(4)について、ヨーロッパ大陸型の財源に関するもっとも適当と思われる記述を次のなかから選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

A. 私的保険の保険料が大きな割合を占めている。
B. 事業主の保険料が大きな割合を占めている。
C. 中央政府の補助金が大きな割合を占めている。
D. 地方政府の補助金が大きな割合を占めている。

設問6 文中の下線部(5)について、少子高齢化社会のなかで、日本政府も社会保障制度に対する改革を行った。その重要な改革の一つは2000年の介護保険の実施であった。介護保険に関する誤っている記述を次のなかから選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 福祉サービスの向上をはかるために、民間企業の福祉分野への参入をすすめている。
- B. 介護を必要とする高齢者の事業は、被保険者から徴収した介護保険料と国や地方自治体の補助金で運営されている。
- C. 介護保険の利用者は介護認定審査会の認定を受けなければならない。
- D. 介護保険の実施主体は国である。

【7】 2007 明治大学 2/11, 一般 政治経済

設問1 1 エリザベス 2 1883 3 ニューディール 4 ミニマム 5 北欧

設問2 C 設問3 A 設問4 D 設問5 B 設問6 D

【8】 2006 明治大学 2/11, 3教科方式, 本学 政治経済学部

日本の社会福祉・社会保障制度は日本の資本主義発展の産物である。明治初期の貧困問題に対処するために、明治政府は1874年に慈恵的性格の強い恤救規則を制定した。第一次世界大戦後、日本の産業構造及び労働者階級の構成の変化に鑑み、内務省は1922年に日本の社会保険の第一号となる健康保険法を制定した。労働運動に対処する目的もある制定当初の健康保険法は[1]を対象とした医療保険であった。

1927年の金融恐慌やその後の世界の経済恐慌の影響を受けて貧困者が急速に増大した。社会事業関係者の強い要望から、1929年に救護法が制定された。1930～1945年の間に制定された主な社会保障制度は、事実上戦争遂行のための性格が強いものであった。その代表的な社会保険法は1938年の農山漁村民を対象とする[2]法と1941年の労働者年金保険法(のちに厚生年金保険法に改称)であった。

(1)戦後の日本の社会保障体系は(2)社会保険、[3], 社会福祉、公衆衛生・医療によって構成されている。1946年から1960年代のはじめまでは、日本の社会保障制度の拡充の時期であった。例えば、(3)生活保護法は1946年に、国民年金法は1959年に制定された。1961年に、「国民皆保険」と「国民皆年金」の体制が実現された。高度経済成長は日本の社会保障の充実に有利な経済基盤を提供していた。

1970年代以降の少子・高齢化の進行は日本の社会保障制度の改革を促す主要因の一つになっている。高齢化社会を迎えるための主な社会保険制度の改革としては、(4)1983年の老人保健制度の施行、1986年の全国民共通の[4]制度の導入、2000年の公的介護保険制度の実施があった。公的介護保険制度の被保険者は第1号被保険者を65歳以上、第2号被保険者を[5]～64歳としている。

最近10年間、日本の社会保障をめぐる社会的背景は大きく変化した。一方では、高齢化の進行に伴う社会保障に対するニーズの増大であり、他方では、日本経済の低成長などを背景とする社会保障の支出を抑制する動向である。例えば、医療保険に対する改革は患者の負担を増加させる傾向にある。公的年金保険制度は高齢期の生活を支える重要な役割を果たしている。将来の現役世代の負担が過重なものにならないように、年金保険制度の改革が進められている。(5)国民年金保険料の納付率の低下に伴う国民年金の空洞化が懸念されている。国民にとって信頼できる社会保障制度の再構築は引き続き今後の課題とされている。

設問1 文中の[1]～[5]のなかに入る、もっとも適当と思われる語句または数字を解答欄に記入せよ。

設問2 文中の下線部(1)について、社会保障に関する国の使命を規定しているのは日本国憲法第何条か。

次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～E)をマークせよ。

- A. 第13条 B. 第18条 C. 第25条 D. 第41条 E. 第81条

設問3 文中の下線部(2)について、社会保険のなかの医療保険を支える資金の負担者は複数存在する。そのうちの一つを次のなかから選び、解答欄の記号(A～E)をマークせよ。

- A. 町内会 B. 労働組合 C. 保険会社 D. 雇用主 E. 医療機関

設問4 文中の下線部(3)について、現在の生活保護の保護種類は8種類ある。生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、葬祭扶助以外に、もう一種は何か。次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～E)をマークせよ。

- A. 出産扶助 B. 結婚扶助 C. 離婚扶助 D. 疾病扶助 E. 退職扶助

設問5 文中の下線部(4)について、老人保健制度は老人医療費の増大に対処するためであった。老人保健制度の現時点での主な費用負担者を次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～E)をマークせよ。

- A. 利用者本人 B. 国 C. 市町村 D. 雇用主 E. 健康保険などの各医療保険

設問6 文中の下線部(5)について、現行の国民年金制度では、20歳以上の学生の加入についてどのように定められているか。次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～E)をマークせよ。

- A. 学生自身が加入するかどうかを決める。
B. 学生の両親が加入するかどうかを決める。
C. 全員が強制加入である。
D. 学生の所属している教育機関が本人の意向を確認してから加入するかどうかを決める。
E. 居住している市町村が学生の世帯の所得を考慮したうえで加入するかどうかを決める。

【8】2006 明治大学 2/11, 3教科方式, 本学 政治経済学部

設問1 1 常用労働者 2 国民健康保険 3 公的扶助 4 基礎年金 5 40

設問2 C 設問3 D 設問4 A 設問5 E 設問6 C

【9】<G451K63> 2006 明治大学 2/16, 3教科方式, 本学 商学部

社会保障の源流は、イギリスの救貧法に始まる公的扶助とドイツのビスマルクによって導入された社会保険にあるといわれるが、当初は^(a)最低限度の国民の生活水準を保障するといった理念は掲げられていなかった。資本主義確立期の自由競争段階においては、個人の生活水準に対して社会が責任を負うとは考えられなかったのである。

しかし、労働問題や失業問題が深刻化した19世紀なかば以降、失業や貧困などの原因は、個人よりむしろ社会にあると考えられるようになり、政府が国民の(A)を保障し、福祉の増進をはかることを目的とする社会保障制度が各国で成立した。さらに、1930年代の大不況は、大量の失業者や生活困窮者を生み出し、社会保障に大きな転機をもたらした。アメリカのルーズベルト大統領は、ニューディール政策の一環として、1935年に世界初の社会保障法を制定した。イギリスでは1942年の(B)報告にもとづき、全国民を対象として「ゆりかごから墓場まで」の総合的な社会保障制度が実現した。日本においては、第二次世界大戦後、日本国憲法第25条で国民の(A)と国家の社会保障の責務が明記された。

^(b)日本の社会保障制度は、戦後拡充してきたが、今日、少子高齢社会の進展によって大きく見直される時期にある。高齢者の割合が高くなると、年金受給者が急増し、医療費や介護のための費用がますます必要になってくる。^(c)適正な給付水準を維持するために、その財源確保が問題になってくる。年金に関しては、日本の年金制度のうち、^(d)基礎年金部分は世代間扶養の考え方にもとづく(C)方式をとっているため、現役世代の相対的減少により、その負担が大きくなる。現在の高齢世代に比べて現役世

代は、保険料負担が大きく給付が少なくなることが予想され、公的な社会保障制度そのものの見直しや、社会保障財政の充実のための新たな税金の導入、社会保障の一部を民間企業に委託するなどの案が検討されている。

アメリカでは1980年代のレーガン政権以降、^(e)自助努力・自己責任の考え方のもとで、社会保障を民間企業へ委託することが進められた。このような社会においては、保険料に見合うサービスが受けられるという、(D)の原則が徹底する点、企業間競争によってより質の高いサービスが効率的に受けられるなどの点が指摘されている。しかし、社会において公平性や平等性が欠如し、所得間格差が拡大することや、民間企業が競争に敗れて倒産した場合、そのサービスの提供ができなくなるといった問題点がある。

問1 下線部(a)は(B)報告の基本原則の1つであるが、これをなんというか。

問2 (A)～(D)にもっとも適する語句を入れよ。

問3 下線部(b)に関連する説明のうちもっとも適するものを1つ選びマークせよ。

- ① 学生および無給者を除く20歳以上の国民は年金保険に加入し、老齢になったら年金を受け取る。
- ② 労災保険は、労働・通勤災害にあったとき、本人または家族の生活を保障するための給付を受ける制度である。
- ③ 介護保険とは50歳以上の国民が保険に加入し、介護が必要になったとき介護サービスを受ける制度である。
- ④ すべての国民は雇用保険に加入し、失業したときは一定期間の給付を受ける。
- ⑤ すべての国民は国民健康保険に加入し、医療費の一部負担で医療が受けられる。

問4 下線部(c)に関連して、以下の問に答えよ。

(1) 国民所得に対する租税負担と公的年金や公的医療保険の保険料などの合計負担額の割合を何というか。もっとも適するものを1つ選びマークせよ。

- ① 社会保障負担率 ② 国民負担率 ③ 福祉負担率 ④ 保険料負担率 ⑤ 公的負担率

(2) 今日の社会保障財源に関する以下の説明のうちもっとも適するものを1つ選びマークせよ。

- ① ドイツにおいては、ビスマルクの伝統を受け継ぎ、社会保険料が中心となっている。
- ② イギリスにおいては、最低生活保障に重点が置かれているため国庫負担のみで構成される。
- ③ アメリカにおいては、社会保障は民間に委託されているので、国庫負担はない。
- ④ 日本においては、被保険者拠出割合よりも事業主拠出割合の方が圧倒的に大きい。
- ⑤ スウェーデンにおいては、国庫負担割合が大きく、事業主負担割合はない。

問5 下線部(d)に関連して、日本の年金制度に関する説明のうちもっとも適するものを1つ選びマークせよ。

- ① 国民年金の空洞化とは、年金受給者数が減少することから起こる問題である。
- ② 2004年に成立した年金制度改革関連法により、国民年金の保険料は所得に応じて段階的に引き上げられる。
- ③ 公的年金制度には、国民年金基金、厚生年金保険、共済年金がある。
- ④ 1986年の法改正により、それまで任意加入であった給与所得者の無職の配偶者と学生の国民年金加入が義務付けられた。
- ⑤ 公的年金制度のなかでもっとも加入者数が多いのは厚生年金基金である。

問6 下線部(e)に関連して、日本の企業年金においても、自己責任という考え方のもとで被保険者が資金運用の選択をする年金制度が導入されているが、これは一般的に何と呼ばれているか。もっとも適

するものを1つ選びマークせよ。

- ① 確定給付年金 ② 自己選択年金 ③ 確定保険年金 ④ 確定拠出年金 ⑤ 運用選択年金

【9】 2006 明治大学 2/16, 3教科方式, 本学 商学部

問1 ナショナルミニマム 問2 A 生存権 B ベバリッジ C 賦課 D 受益者負担

問3 ② 問4 (1) ② (2) ① 問5 ④ 問6 ④

【10】 2007 早稲田大学 2/19, 文科系(A方式) 教育

1990 年代初頭のバブル経済崩壊後、長期にわたり景気の低迷が続き、わが国の企業は、産業構造の変化が余剰人員を生み出したこともあり、経営の合理化と雇用のリストラを進めたので、 A の上昇、新卒者の就職難、中高年労働者の再就職難、1980 年代後半から始まっていた外国人労働者の増加などが問題となり、雇用不安が深刻化した。他方において、労働市場の変化は、雇われる者の側にも意識の変化をもたらし、固定した職場に B として就職するよりも労働条件を自由に選択できる雇用形態を優先する傾向も強まり、雇用の C が顕著となった。また、この時期のわが国の人口年齢構造において D が急速に進行し、労働市場に影響を及ぼすとともに現行の社会保障制度の維持を困難とするにいたった。

- (1) 前の文章の A ～ D に該当する語句を解答欄に記しなさい。
(2) 以下の文章の 1 ～ 9 に該当する語句ないし数字を解答欄に記しなさい。
ア) 労働市場の状態を示す指標である A とは、 1 に占める失業者の割合である。
イ) 1 とは、 2 歳以上人口のうち、 3 と働く意思と能力のある失業者の総数であり、 D は 1 の減少をもたらす。
ウ) 企業は、賃金コストの抑制や社会保障費負担の軽減を目的として、 B 以外の、パートや 4 を増やしていったことが、雇用における C を高め、特に、若年層における 5 率の上昇として現れている。
エ) 80 年代後半からいわゆる 3K 労働において急増した外国人労働者は、雇用者の 6 %を超えるにいたったが、欧米と較べて労働市場の開放は遅れている。それでも、人権問題を含め様々な面で総合的な対策が必要となっている。
オ) 人口に占める 65 歳以上人口の割合が高齢化率であるが、国連の定義に基づき、この高齢化率が 7 %以上になると高齢化社会、 8 %以上を高齢社会というが、出生率の低下と平均寿命の伸びが同時進行したわが国は 1995 年に高齢社会に入った。
カ) D は、社会保障制度において、特に年金財政の危機をもたらした。わが国の年金制度は 9 方式であり、世代間の負担の公平が問題となっている。

【10】 2007 早稲田大学 2/19, 文科系(A方式) 教育

- (1) A 失業率 B 正規従業員 [正社員] C 流動化 D 少子高齢化 (2) ア) 1 労働力人口
イ) 2 15 3 就業者 ウ) 4 アルバイト [派遣労働者] 5 離職 エ) 6 1
オ) 7 7 8 14 カ) 9 賦課